

本市を取り巻く財政環境と今後の見通し

- わが国の経済は、アジアを中心とした外需等により持ち直してきたものの、雇用情勢、とりわけ新卒者・若年者の雇用状況は厳しく、さらには、円高の進行・長期化や海外経済の減速懸念等によって、景気の下振れリスクが強まるなど、その先行きは依然不透明なものとなっている。
- 札幌市の景気は、一部で持ち直しの動きが見られるものの、有効求人倍率が低位で推移し、企業の倒産件数も増加するなど、依然として厳しい状況が続いている。
- 国においては、「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の一体的実現に主眼を置く「新成長戦略」を策定し、政権交代後の初めての本格的な編成となる平成 23 年度予算については、事務事業の大胆な見直しにより、新たな政策・効果の高い政策に重点配分する財源を確保するとともに、配分割合が固定化している予算配分を大胆に組み替えることで、国民目線に立脚した予算構造に改めることとしている。
- 札幌市の財政状況は、近年、市税の減少や扶助費の増加により、財政運営の弾力性や自由度を示す経常収支比率が 99.8%になるなど財政基盤が急速に悪化しており、また、臨時財政対策債の大幅な増加により、これまで減少基調で推移してきた市債残高が増加に転じる恐れがあるなど、引き続き厳しい財政環境に置かれている。

予算編成の基本的な考え方

- 平成 23 年度は、市長選挙実施年であり、骨格予算を編成
- 今後の財政運営を考えると、中期財政見通し上の収支不足に加え、次期中期計画の財源確保の必要性など、骨格予算編成でも引き続き行財政改革の取り組みが必要
- 市民評価（事業仕分け）の結果、見直しが必要となった事業は、評価結果やその後の市民意見などを踏まえ、徹底した見直し
- 予算編成の透明性を高めるため、子どもを含めた市民に対して予算編成プロセスを積極的に発信
- 負担の公平性の観点から収納率向上対策を引き続き推進

予算編成のポイント

I 骨格予算編成

- 平成 23 年 4 月には、市議会議員及び市長の選挙が実施される予定であることから、従来からの継続的な事業や例年実施している経常的な事務事業などにかかわる経費を中心とした骨格予算として編成する。
- ただし、近年の目まぐるしい社会情勢の変化を踏まえて、骨格予算編成であっても市民生活に密着した重要事項や社会変化への早急な対応が求められる政策課題などについては予算に盛り込むこととする。

II 局マネジメントの推進とストックマネジメントの重視

- 各局のゼロベースからの事業再構築を促進するため、前年度局配分一般財源から下記に掲げる額を削減したものを上限に、局配分枠を設定する。
 - ◇ 経常的経費：事務的経費は、5%を削減（実質削減率 0.7%）
 - ◇ 臨時的経費：5%を削減（前年度 3%）
- 事業の再構築に当たっては、市民評価（事業仕分け）において示した 4 つの視点（①必要性、②担い手の妥当性、③事業水準、④効率性）に沿って、見直しを行うこととする。
- 今後大幅な増加が見込まれる市有施設の更新を間近に控え、施設の適切な維持や市有建築物の長寿命化によりライフサイクルコストを縮減するため、下記の経費を前年度同額で配分枠に算入する。
 - ◇ 経常的経費：建物補修費
 - ◇ 臨時的経費：市有施設の長寿命化に資する維持補修的な経費

III 事業仕分けを活用した見直し等

- 市民評価（事業仕分け）の結果、見直しが必要となった事業については、原則として局配分外経費とした上で、評価結果やその後の市民意見などを踏まえて、事業の再検証を行い、徹底した見直しを図る。
- 新規事業には終期を定める、あるいはゼロベースでの見直しを行うべき時期を設定するなど、事業のサンセツルールを確立する。

IV 予算編成プロセスの公開の充実

- 市民に対する説明責任や予算編成における透明性を確保するため、各局の予算要求の考え方をまとめた「予算要求の概要」を公開するとともに、主要事業にかかわる編成プロセスについて査定内容や理由を公表するなど更なる充実を図る。
- 予算編成過程においてより多くの市民、とりわけ将来を担う子ども達に市政への関心をもってもらうため、従来からの意見募集に加え、手軽で見やすい配布物を作成し子ども達にも配布するなどわかりやすく情報を発信する。